

運 営 状 況 報 告 書  
（ 年 月 日 から 年 月 日 まで ）

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所  
法人名称  
代表者の役職及び氏名 印  
法人番号

卸売市場法第14条において読み替えて準用する同法第12条第1項及び地方卸売市場の認定等に関する規則第9条の規定により、当該地方卸売市場の運営の状況について、次のとおり報告します。

（記載上の注意）用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

1 卸売市場の取扱品目ごとの取扱いの数量及び金額の状況

取扱品目	実績（年度）
	トン 千円
	トン 千円
	トン 千円

（記載上の注意）

1. 複数の市場がある場合には、市場ごとに表を作成すること。
2. 実績の欄には当該年度の数量及び金額を実績で記載すること。
3. 花きの取扱いの数量については、記載を省略することができる。以下同じ。

2 卸売市場の業務の運営体制の状況

部別	部			部	
担当役員氏名					
部長/次長氏名					
課別	課	課	課	課	課
課長氏名					
従事職員数					
業務の概要					

(記載上の注意)

1. 当該年度末時点の運営体制について記載すること。
2. 運営体制に応じて上記の表を適宜修正しても差し支えない。
3. 組織図で示し、これに各部門を担当する役員の氏名、担当業務の従事職員数及び業務の概要を付記したものを別紙として添付しても差し支えない。
4. 開設者と卸売業者が同一人であるときは、記載を省略しても差し支えない。

3 卸売市場の業務の運営に必要な資金の確保の状況

1. 直近年度の貸借対照表及び損益計算書を記載又は添付すること。
2. 地方公共団体が申請する場合には、1. にかかわらず、下記の表に記載すること。

収 入	実績 ( 年度)	支 出	実績 ( 年度)
総収入		総支出	
前年度繰越金		市場管理費 (営業費用)	
使用料計		人件費(注4)	
売上高割使用料		事務費(注5)	
面積割使用料		建設改良費 (総事業費)	
と畜場使用料		うち付帯事務費	
その他		うち補助対象事業費	
地方債起債		うち付帯事務費	
国庫補助金		地方債償還金	
うち建設改良に係る補助金		利息償還金	
都道府県補助金		うち市場事業に係る償還金	
うち建設改良に係る補助金		うち建設改良に係る償還金	
一般会計からの繰出金		うちH4年度以降許可債分 (注6)	
指導監督的経費繰出金		元金償還金	
建設改良費繰出金		うち市場事業に係る償還金	
と畜事業費繰出金		うち建設改良に係る償還金	
その他繰出金		と畜事業に係る償還金	
貸付金		企業債取扱諸費	
貸付金利息		繰上充用金	
受取利息及び配当金		貸付金	
その他		その他	
うち受益者負担金分(注2)		うち〇〇〇〇(注3)	
うち〇〇〇〇(注3)		うち〇〇〇〇	
うち〇〇〇〇		翌年度繰越金	

(記載上の注意)

1. 実績の欄には当該年度の金額を実績で記載すること。
2. 受益者負担金分は、卸売業者等の光熱費等使用料として業者が負担すべき費用分を記入すること。

3. その他のうち受益者負担金分以外で額が大きい項目を記入すること。
4. 人件費は、給与、退職金、賃金、報酬、諸手当、法定福利費、厚生福利費を加算したものを記入すること。
5. 事務費は、市場管理費から人件費を控除した額を記入すること。
6. 平成4年度以降の許可債に係る支払利息分を記入すること。

#### 4 卸売市場の業務の運営に係る公表の状況

(1) 売買取引の結果等（卸売市場法第13条第5項第3号ロ）

(2) 売買取引の方法（卸売市場法第13条第5項第4号イ）

(3) 決済の方法（卸売市場法第13条第5項第4号ロ）

(記載上の注意) インターネットを利用して公表している場合には、該当ページのURLを記載すること。その他の方法で公表している場合には、その方法を記載すること。

#### 5 監督措置の実施状況

(1) 検査の実績

対象業者名	実施年月日	検査の内容

(2) その他の措置の主な実績

対象業者名	実施年月日	措置の内容

(記載上の注意)

1. 複数の市場がある場合には、市場ごとに表を作成すること。
2. 「その他の措置の主な実績」には、検査以外の監督措置のうち、是正の求めなど主なものの実績を記載すること。

#### 6 取引参加者の状況

(1) 卸売業者

名称	代表者名	取扱品目	取扱実績	備考
			トン 千円	

(記載上の注意)

1. 取扱実績の欄は、直近年度の数量及び金額を記載すること。
2. 卸売業者の最新の事業報告書（貸借対照表及び損益計算書を含む。）及び別紙により作

成した当該年度の4月から3月までにおける取扱品目に係る月別市況報告書を添付すること。

- 備考欄には、複数の市場がある場合に、卸売業者が卸売の業務を行っている市場名を記載すること。

(2) 取引参加者

取扱品目	仲卸業者数	売買参加者数

(記載上の注意)

- 複数の市場がある場合にあっては、市場ごとに表を作成すること。
- 売買参加者数の欄には、仲卸業者以外の買受人であって、開設者による承認、登録等を行っている者の数を記載すること。

7 認定事項の軽微な変更の状況

(1) 変更の内容

変更後	
変更前	

(2) 変更の理由

(3) 変更内容の施行年月日

(記載上の注意)

- 省令第27条第2項に基づき、当該運営状況報告書による報告をもって認定事項の軽微な変更の届出書(別記様式第6号)の提出に代える場合に記載すること。
- 変更の内容については、変更前と変更後を対比して記載したものを別紙として添付しても差し支えない。
- 省令第17条第3項に掲げる添付書類のうち、当該変更に伴いその内容が変更されるものを添付すること。
- 業務規程の変更を伴う場合には、変更後の業務規程を添付すること。